

海の担い手育成対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
減少傾向の著しい本県漁業就業者を確保するため、漁業就業希望者を県内外から集め、新規の漁業就業者を確保するとともに、新規就業者の定着化を図る。												
[事業内容]												
<p>○漁業体験・研修事業（体験希望者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 研修期間：2週間以内 ・地元外からの就業希望者の宿泊費を支援 補助率：定額（上限額は4千円/日） ・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載） <p>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに水産業での就業を目指す者や、新規漁業就業確保事業を活用し研修を受ける者に対し、独立自営型漁業者を育成する研修を実施 コース、定員：漁船漁業、海女、養殖など 計6名 研修期間：1年間（養殖のみ最長3年間） 研修内容：漁業実習（計1,200時間/年）、座学研修（計48時間/年） <p>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付額：3～5万円/月 貸付期間：最長3年間（親と同居の場合は1年） 返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額 <p>○独立自営を目指す45歳未満の里親研修生に対し、給付金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額：150万円/年 研修期間：3年以内 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				11,331	19,819	16,558	16,558	16,558	ふくい水産カレッジの費用単価および里親研修生給付金の人数見直しにより、前年度から予算額は縮小			
2月現計予算額の推移				3,589	17,150							
決算額の推移				2,253								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規漁業就業者数（人） （目標） 実績	18	15	14	(20) 21	(20)	(20)	(20)	政策合意目標：80人（27～30年度）			
活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数 （回） 実績			23	(25) 26	(30)	(30)	(30)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、福井県新規漁業就業者支援協議会					
予算額	16,558				16,558	事業実施方法	直営、補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	海の担い手育成対策事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の漁業者は、平成25年度で1,735人であり、平成15年度の約76%、平成5年度の約60%に減少している。本県水産業の活性化のためには、新規漁業就業者の確保が不可欠である。</p> <p>本県漁業への就業につなげるため、新規に漁業就業を希望する者を対象に、現役漁業者等による漁業体験・研修を行い、漁業就業への関心や意欲を向上させる。併せて厳しい漁業環境に対応できる、経営感覚に優れ、技能だけでなく資源管理などの知識も持ち合わせた漁業者を育成するため、ふくい水産カレッジを運営する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
漁業体験・研修に関わった漁業者、制度利用者、受け入れ先漁業協同組合				2,363人				
他県の状況	石川県： ・体験研修事業あり ⇒新規就業者育成センターへの委託・最大2週間・宿代等の助成なし ・漁業学校なし ・貸付金制度なし 富山県： ・体験研修事業あり ⇒富山県農林水産公社に対する補助事業・5日間程度 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がんばる海の担い手対策事業 (実績) ・事業期間：平成21～25年度 ・漁業体験・研修制度利用者数：合計46名 うち就業者数21名 ・貸付金貸与者数：合計30名					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等） ・取材対応					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
(平成27年度実績(見込)) ・漁業体験・研修利用者：17名 ・貸付金貸与者：2名 ・ふくい水産カレッジ研修生：3名		<拡充> さらなる新規漁業就業者の確保のため、漁業就業希望者に対する広報を強化するとともに、ふくい水産カレッジの受入対象者を、未就業者に加え国の新規漁業就業者確保事業による研修生まで拡大する(但し、拡大により事業費は増加しない)。 <縮減> ふくい水産カレッジの費用単価および里親研修生給付金の人数を見直し、予算額の縮減を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,249			
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

2016 さばサミット in 福井開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]									
[事業目的]												
<p>本県のサバにまつわる食文化や、日本遺産に認定された「御食国若狭と鯖街道」を紹介する「さばサミット」開催を支援し、魚食普及と本県水産物の県外での知名度向上を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>○さばサミット開催への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内、県外、および海外で食べられているサバ料理、加工品の販売 ・ 越前・若狭のサバにまつわる食文化、鯖街道を紹介するパネル展示 ・ サバの食文化や鯖街道に関する関係者トークショー ・ サバクイズラリー ・ サバ料理講習会 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,255						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県外からの来場者数 (人) (目標) 実績					(5,000)						
活動指標	さばサミットの実施回数 (回) (目標) 実績					(1)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		実行委員会				
予算額	1,255				1,255	事業実施方法		補助				
						補助率		1 / 3				

事業評価

事業名	2016さばサミット in 福井開催事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>さばサミットは、国内外のサバにゆかりのある地域が集まり、交流・情報発信を行うイベントであり、過去4回開催されてきた。その第5回目の会場として、小浜市が開催の打診を受けている。へしこ、半夏生さば、なれずし等、本県の食文化はサバと深く結びつきがあり、また平成27年4月に「御食国若狭と鯖街道」が日本遺産第1号に認定されたことから、本県とサバとの結びつきを県民が再認識し、また県外に情報発信するまたとない機会といえる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
サバを扱う加工業者、流通業者等				43経営体			
他県の状況	平成23・24年度は掛川市、平成26・27年度は鳥取市で開催。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	(実績)	事業名			
				開催予定地である小浜市と連携して開催する。(県補助率1/3)			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

チャレンジ養殖支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H28 年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
養殖生産量の拡大を図るため、養殖業の経営に必要な初期設備等の導入に対して支援する。											
[事業内容]											
<p>○養殖業生産拡大への支援：先進的な手法による養殖の生産拡大や魅力ある魚種の養殖生産に要する設備、資材費に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：5 <p>○新規就業者の初期設備等整備への支援：養殖業に就業する場合の初期設備や資材等の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費：1,500千円 ・補助率：1/2 ・対象数：3 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				22,830	6,330	5,580			新規養殖業就業者への支援見込件数見直しにより、前年度から予算額は縮小		
2月現計予算額の推移				22,698	6,330						
決算額の推移				19,898							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	支援業者・魚種の養殖生産量(t)			(42)	(73)				28年度は支援対象養殖業者が決定してから目標値を設定		
				45	-						
活動指標	生産拡大への支援件数(件)			(5)	(5)	(5)					
				5	5						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		漁業者、漁業者グループ、新規就業者			
予算額	5,580				5,580	事業実施方法		補助			
						補助率		1/3、新規就業者は1/2			

事業評価

事業名	チャレンジ養殖支援事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>漁家民宿は新鮮な地魚料理が売りであるが、冬の時化や夏の魚枯れ時は魚の入手が困難である場合が多く、地魚料理を安定的に供給するには食材となる魚介類の常時確保が重要である。本県は養殖魚種が乏しいことから、意欲のある漁業者が行う魅力ある魚種の養殖チャレンジに支援する。また、新たに養殖業に取り組む新規就業者の就業を推進する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
嶺南漁家民宿				212軒			
他県の状況	富山県・石川県： 海面養殖業者の施設整備に対する支援なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 養殖業里親研修給付金事業 (役割分担) 新規養殖業就業者への生活支援	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
(平成27年度実績) ・先進的な手法による養殖の生産拡大や魅力ある魚種の養殖生産に要する設備、資材費等5件に対し支援 ・新規養殖業就業者の初期設備等整備への支援については実績なし		新規養殖業就業者への支援見込件数を見直し(4件→3件)、予算の適正配分を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 750
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。												
[事業内容]												
○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,125	5,125	5,125	5,125	2,325	2,325	2,325	海面清掃を沿岸漁場環境改善事業に移行したことにより、前年度から 予算額は縮小			
2月現計予算額の推移		4,725	4,725	4,525	3,525							
決算額の推移		4,485	4,268	4,030								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ゴミ回収量 (kg)	(目標)							数値による目標設定が困難 目標：資源管理と併せて、効果的な漁場環境改善を図る			
		実績	30,240	32,120	29,840	-						
活動指標	資源管理と併せて行う漁 場環境美化活動 (回)	(目標)										
		実績	32	27	24	-						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県底曳網漁業協会					
予算額	2,325				2,325	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	漁場環境・資源管理推進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>漁業者は持続的な水産資源利用のため、一斉休漁等の資源管理を計画的に行っている。資源管理の取組および漁場・漁港環境の保全活動の定着化を図るため、活動経費の一部を支援する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
底曳網漁業者				72経営体			
他県の状況	富山県：類似の事業なし 石川県：海女の多い輪島の沿岸海域で磯根資源の資源保護のため、サザエやアワビと競合するウニの除去やゴミの回収を漁業者が実施することに対する補助 事業費：2,525千円	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援（水深100m未満までの沿岸漁場）	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
(平成27年度実績) ・海面清掃について6漁協、海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施 ・漁協が行う海面清掃に対する定額補助について、他事業との棲み分けを明確化し縮減を検討するよう指摘あり		海面清掃については、沿岸環境改善事業と統合することとし、本事業は海底清掃のみの事業とした。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,800
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「夏の若狭ふぐ」振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		3 年			
[事業目的]												
漁家民宿の周年利用を促進するため、新たな誘客素材である「夏の若狭ふぐ」の認知度を向上させ、漁家の経営安定を目指す。												
[事業内容]												
○漁家民宿の周年利用促進 「夏の若狭ふぐ」の取扱店の拡大と誘客活動を実施 ・夏の若狭ふぐ提供店によるアイデア料理の発表会 ・関西、北陸エリアにおけるイベントでの試食PR ・夏の若狭ふぐ取扱店の拡大												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				1,487	979	936						
2月現計予算額の推移				1,487	979							
決算額の推移				1,476								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	夏ふぐ生産額(百万円)	(目標)			(10)	(13)			7～9月の若狭ふぐ生産額			
		実績	4	3	8	10						
活動指標	夏の若狭ふぐ提供店(軒)	(目標)		(20)	(22)	(25)						
		実績		20	22							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	936				936	事業実施方法		直営(委託)				
						補助率		—				

事業評価

事業名	「夏の若狭ふぐ」振興事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之			
[事業の必要性・要求の背景]										
<p>福井県のブランド養殖魚である「若狭ふぐ」は、これまで冬の旬として嶺南地域を中心に提供されてきたが、近年の生産量は減少傾向にあり、新たな需要を喚起する必要がある。また、定置網漁業による漁獲が減少する夏季（夏枯れ）の漁家民宿の売りとして、新たな誘客素材が求められている。</p> <p>「夏の若狭ふぐ」をPRすることにより、漁家民宿への夏季の誘客促進と、新たな需要の掘り起こしによる養殖業の生産拡大を目指す。</p>										
[受益者]				[想定される受益者数]						
福井県海水養魚協会				54 経営体						
他県の状況	長崎県： （水産県ながさき販売パワーアップ事業 31,373千円） ・養殖トラフグ生産量第1位 ・販売促進策、付加価値向上策、消費地を意識した売れる水産物づくり等の取組に対する支援	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）							
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 チャレンジ養殖支援事業 （役割分担） 養殖生産量の拡大、新技術導入	市町との連携状況	市町との連携なし							
[事業の評価]										
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価						
（平成27年度実績） ・新規「夏の若狭ふぐ」提供店：2店舗 ・調理師専門学校による夏の若狭ふぐメニュー開発 ・芦原温泉での「夏の若狭ふぐ」体験ツアーの実施 ・若狭ふぐ取扱店でのメニュー化および宿泊予約サイトでの広告 ・北陸デスティネーションキャンペーンでの若狭ふぐPR・販売		変更点なし		<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
				<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]]								
[事業目的]											
漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域での魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給 ・マダイ稚魚の種苗生産（全長50ミリサイズ、10万尾） ○栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿で利用されるヒラメ稚魚の生産（H28～） および栽培漁業センターの陸上育成施設を利用した、夏季期間、海面で飼育困難なヒラメ稚魚の育成・供給 ・ヒラメ稚魚の生産・育成（全長200ミリサイズ、0.5万尾） 											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,200	2,000	2,048	2,048	3,043	3,043	3,043	養殖種苗生産の需要の高いヒラメ種苗の生産追加により、前年度から予算額は拡大		
2月現計予算額の推移		1,200	2,000	2,048	2,048						
決算額の推移		1,200	2,000	2,048							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	生産尾数	(目標)	(30,000)	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(105,000)			漁家民宿で使用する養殖種苗の要望数	
		実績	30,000	100,000	100,000	100,000					
活動指標	受託尾数	(目標)	(30,000)	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(105,000)				
		実績	30,000	100,000	100,000	100,000					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	3,043			(諸) 3,043	0	事業実施方法	直営				
						補助率	—				

事業評価

事業名	漁家民宿用養殖種苗生産事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>養殖業を兼業する漁家民宿では、観光客に提供できる養殖種苗生産に対する要望が強い。また、漁村地域では、釣り堀など各地で体験交流施設の整備が進み、これら施設に提供する地元産の活魚の需要が増えてきている。</p> <p>マダイは高級魚であり、釣り上げるには高度な技術が求められるため、遊漁船の対象魚種としての人気が非常に高く、種苗放流は漁家民宿・遊漁船業など地域振興に繋がる。</p> <p>ヒラメは稚魚のうちから海面で育てられるが、夏場の飼育は海水温が上昇するため難易度が高く、夏季の期間、栽培漁業センターの屋内水槽で育成する種苗に対する需要が高い。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
漁家民宿経営者				394軒				
他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町との連携なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
(平成27年度実績) 50ミリサイズのマダイを10万尾生産(各地区の要望数)		漁家民宿で使用するヒラメ稚魚の生産・夏季育成(全長200ミリサイズ、0.5万尾)の要望を受け、今年度より受託生産を追加する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

川と湖の賑わい創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]								
[事業目的]											
<p>漁獲の実態や川や湖の利用者の要望を取り入れるなど、漁業者だけではなく遊漁者等が望む漁場管理を、関係者が協力して実施することにより、漁場の魅力アップと遊漁者・利用者の増加を図り、川や湖での賑わいを創出する。</p>											
[事業内容]											
<p>○みんなでつくる川・湖資源総合活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と遊漁者・地域住民が一体的に取り組む漁場管理を支援 事業主体：内水面漁業協同組合等 補助率：1/2 ○福井県産サクラマス資源増大事業 ・福井県産サクラマス稚魚を安定して大量に放流するため、資源増大のための親魚の養成に対して支援 事業主体：内水面漁業協同組合等 補助率：1/2 ・サクラマス親魚の蓄養および養成指導 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				2,325	3,071	2,360	2,035	500	「川・湖への誘客促進支援事業」(内水面漁場のガイドブック作成支援)の完了により、前年度から予算額は縮小		
2月現計予算額の推移				2,325	3,071						
決算額の推移				1,795	/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	遊漁者数(人)	(目標)			(47,000)	(48,000)	(49,000)	(50,000)	平成30年度目標：50,000人		
		実績	45,390	42,672	46,207	-					
活動指標	支援対象漁場数(箇所)	(目標)			(3)	(3)	(4)	(6)	(2)	9内水面漁協で2箇年度間で実施	
		実績			3	3					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、内水面漁業協同組合等				
予算額	2,360				2,360	事業実施方法	直営、補助				
						補助率	1/2				

越前・若狭のさかな販売協議会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H29 年度
関連する県の計画等		政策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]											
生産から消費までの各団体が参画した協議会を運営することにより、生産者、市場、卸、加工業者、行政の各意見を取り入れながら、水産業界の振興を図る。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外バイヤーの招聘、商談会を開催し、県外業者に対する営業活動 ・ 取扱量の増加、定番化に向けた県産魚のPR ・ 鮮度管理等の付加価値向上の取組を行っている県産魚のPR 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					878	878	878				
2月現計予算額の推移					878						
決算額の推移					/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	取引増加件数 (件)				(10)	(10)	(10)		商談会等により増加した件数		
		20	20	20	-						
活動指標	商談会・意見交換会等の 開催件数 (件)				(4)	(4)	(4)				
		6	5	5	4						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		越前・若狭のさかな販売協議会			
予算額	878				878	事業実施方法		補助			
						補助率		1 / 2			

事業評価

事業名	越前・若狭のさかな販売協議会運営事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>景気の低迷や低価格の輸入水産物の増加等により、水産物の単価は低迷している。新たな水産業基本計画において生産量の増大を図っていく計画であるが、通常、魚価は水揚げ量が増加した時に下落する傾向にあり、増加した生産物を効率よく、より高価格での取引につなげていくためには販路開拓および拡大を進めていく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内漁業者				1,735人			
他県の状況	石川県： 「ブランド化アドバイザー会議」において、県産食材のブランド化や販売促進を実施 富山県： 「おさかな普及協議会」において、生産者や流通業者等が連携し、魚食普及を中心に取組	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	越前・若狭のさかな販売協議会運営事業 (実績)		
				今朝獲れ市による地魚流通量の拡大			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	市町との連携なし				
	事業名 (役割分担)						
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
(平成27年度実績) 越前・若狭のさかな販売協議会の活動として、商談会や意見交換会の開催(計4回)、販促グッズの製作(地魚加工品の包装)等を行った。		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「ふくいの地魚」消費拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
[関係する県の計画等] [ふくいの水産業基本計画]											
[事業目的]											
内地（奥越、丹南地域）での地魚の消費拡大を図るため、新たな流通体制を整備する。											
[事業内容]											
○地魚の利用の少ない奥越、丹南地域の魚屋で取り扱っている魚を他県産から地魚へ転換するため、流通体制の整備に係る経費に対して補助											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					1,900	1,900	1,900				
2月現計予算額の推移					1,900						
決算額の推移					/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	地魚転換量 (t) (目標)				(257)	(275)	(295)		「近海今朝とれ市」実施による地魚転換量の実績を基に、目標値を試算		
	実績				-						
活動指標	地魚の輸送回数 (回) (目標)				(161)	(161)	(161)		23回/月 × 7月 (定置網稼働月数) = 161回		
	実績				-						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		奥越、丹南の卸業者			
予算額	1,900				1,900	事業実施方法		補助			
						補助率		1/2			

事業評価

事業名	「ふくいの地魚」消費拡大推進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之			
[事業の必要性・要求の背景]										
<p>地産地消を推進するため、平成19年度から県内において水揚げされた魚介類を中心に扱う「近海今朝とれ市」への支援を行い、新たな集荷ルートを整備することにより集荷先・集荷量を増加させた。また、平成23年度からは、嶺北が時化等により漁獲量が少ない時にも集荷量を確保できるよう、嶺南地区からの集荷ルート整備を行ってきた。</p> <p>今回、内地（奥越、丹南地域）についても流通体制を整備することにより、地魚の積極的な消費拡大を図る。</p>										
[受益者]				[想定される受益者数]						
奥越、丹南地域の卸業者、鮮魚店・飲食店等経営者				175経営体（魚商組合連合会会員数より概算）						
他県の状況	富山県・石川県： 当日セリ実施に対する支援なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）							
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がんばる魚屋販売促進事業 （役割分担） 鮮魚店を活用した地魚の地産地消を推進する消費者対策	市町との連携状況	市町との連携なし							
[事業の評価]										
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価						
（平成27年度実績） 流通業者が行う水揚げ漁港から奥越・丹南地域への地魚の搬送に対して補助を実施		変更点なし		<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
				<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	

魚食普及活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
<p>魚離れの抑制および魚食回帰、地魚の推進を図るため、福井県内の教育機関等と連携して、県内の子どもに対して「越前・若狭のさかな」の魅力について講習会等を活用して発信し、地魚に対する関心・愛着を推進する。</p>											
[事業内容]											
<p>○福井県水産物への誇り、愛着の推進 ・福井県ブランドである「越前がに」解禁を受けて、県内の中学3年生全員に対して、「せいこがに」の無償提供および食べ方講習会を実施</p> <p>○学校給食における地魚利用の推進 ・学校給食会を通じて、県内の小中学生を対象として学校給食に旬の地魚を提供 補助率：定額</p> <p>○子どもの魚さばき方体験の推進 ・県内の小中学校や地域活動団体（公民館等）における「魚さばき方講習会」の実施に対して支援 補助率：定額</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					7,402	7,397	7,397		燃料費単価の見直しにより、前年度から予算額は縮小		
2月現計予算額の推移					7,904						
決算額の推移					/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	学校給食における地魚供給率(%)	(目標)		(65)	(67)	(70)	(70)		県内主要公民館205箇所／3年で積算(27～29年度)		
		実績	51	60	71	-					
活動指標	魚さばき方講習会開催回数(回)	(目標)		(93)	(68)	(68)	(68)				
		実績	78	69	113	-					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、学校給食会、県漁連等			
予算額	7,397				7,397	事業実施方法		直営、補助			
						補助率		定額			

事業評価

事業名	魚食普及活動推進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>魚介類の消費は『魚離れ』により減少傾向にあり、地魚の県内需要・消費量を高めるためには、消費者の魚食に対する興味を喚起する必要がある。 学校給食等における地場水産物の供給回数を増やし、また県内の小学校等で「魚さばき講習会」を開催することで、魚への関心を高め、『魚離れ』の抑制と魚食回帰を目指す。また、福井の特産水産物である「せいこがに」を学校に提供することにより、特産水産物の食べ方、味を覚えてもらい魚食への関心を高めるとともに、ふるさとへの愛着を育てる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小学校・中学校の児童・生徒				66,434人			
他県の状況	富山県、石川県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、愛媛県、高知県： 魚食普及活動（魚さばき方講習会等）への支援事業を実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 魚さばき方講習会開催事業 （実績） 県内全小・中学校で魚さばき方講習会を開催し、2,700人／年に対して地魚への関心の向上を図った。 平成27年度以降は、地域活動を活用し、さらに広く地魚への関心の向上を図る。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
（平成27年度実績） ・県内中学3年生に対する「せいこがに」提供および食べ方講習会を実施（89校 8,284人） ・学校や公民館での魚さばき方講習会を実施中（要望95件）		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がんばる魚屋販売促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		1 年		
[事業目的]												
消費者の魚離れを抑制し、県産水産物の販売先を確保していくため、魚商組合等が行う地魚販売促進活動および地魚を用いた商品開発を支援し、消費者の購買意欲の向上および地魚の流通・消費拡大を推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 地域の魚屋さん地魚購入頻度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地魚テント市等の魚食普及イベント開催への支援 ・魚屋MAPを活用した魚屋への誘客活動の実施に対して支援 事業主体：魚商組合連合会 補助率：1/2 <p>(2) 「これぞ福井の地魚」商品開発への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地魚や水産加工施設（県漁連）において生産された一次加工品を用いた商品開発づくりへの支援 事業主体：魚商組合連合会 補助率：1/2 ・開発商品の試食会の開催 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,416	1,416	1,000				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	鮮魚店への誘客増加数 (人)	(目標)				(33,000)	(33,000)	(33,000)	事業期間中に10万人増加(28~30年度)			
		実績										
活動指標	商品開発支援数(件)	(目標)				(4)	(4)		8魚商組合を単位とした商品開発を想定			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、魚商組合連合会					
予算額	1,416				1,416	事業実施方法	直営、補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	がんばる魚屋販売促進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>鮮魚小売店は県産水産物の販売窓口であり、消費者へ地魚の良さや食べ方等を説明するなど、魚食普及を行う上で重要な役割を担っているが、消費者のライフスタイルの変化などによる経営不振から、店舗数は640軒（平成17年）から483軒（平成26年）へと大きく減少している。消費者の魚離れを抑制し、県産水産物の販売先を確保していくためには、魚食普及のカギとなる鮮魚小売店の利用を促進する必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県魚商組合連合会会員の鮮魚店				483経営体				
他県の状況	高知県： 「高知の魚応援の店」として、鮮魚店や加工業者を紹介			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ふくいので魚」消費拡大推進事業 (役割分担) 県内における地魚流通体制の整備および強化			市町との連携状況	市町との連携なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

マハタ養殖振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		2 年			
[事業目的]												
漁家民宿等でニーズの高いマハタの安定的な生産・販売を行うため、養殖漁業者の技術習得・販路の確保を支援する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産マハタの効果的な養殖技法の開発・普及 福井県沖の環境に合った養殖技法を養殖漁業者と連携して開発し、広く普及 ・ 県内の条件の異なる養殖漁場4箇所において、水産普及員の指導の下、各環境に応じた養殖手法を検討しながら試験養殖を実施 ○ 県産マハタの利用促進 県産マハタが県内において広く利用されるよう、PRや試験販売を実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) マハタを活用した新たな特産品(料理)の開発、普及 ・ マハタ料理を提供しお客さんの評価等を得るモニター店を選定 ・ モニター店で得られた情報を他店にも情報共有し、料理の改良および普及に活用 (2) 県内外において、本県のマハタの認知度を図るため、PR・試験販売等の実施 ・ 県内さとうみの宿等との意見交換会および商談会の開催 ・ 「福井県＝マハタ」の認知度を向上し、さとうみの宿への誘客を図るため、イベントでのマハタ試食会の開催 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					10,434	10,405	10,405					
2月現計予算額の推移					5,443							
決算額の推移					/							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	試験養殖による 養殖生産量(kg)	(目標)			(3,360)	(3,360)	(3,360)		1.6kg/尾 × 3,000尾 × 目標生残率70% = 3,360kg			
		実績			-							
活動指標	試験養殖実施養殖業者数 (軒)	(目標)			(4)	(8)	(12)		年間4軒ずつ拡充(累計)			
		実績			4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	10,405				10,405	事業実施方法	直営					
						補助率	-					

事業評価

事業名	マハタ養殖振興事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>マハタは全国的にも流通量が少なく、高い単価で取引される魚種であり、県内の漁獲民宿等でも馴染みが薄い魚種であるため、新しい養殖魚種としての期待ができるものである。</p> <p>県内ではこれまで養殖が実施されていない魚種であるため、その養殖技術の習得および向上を図るには、県と養殖漁業者が連携して、他県産のマハタ種苗を利用した実践式試験養殖を実施する必要がある。また、本県のブランド養殖魚とするためには、マハタのPRおよび販路開拓を実施していく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
養殖漁業者				33人			
他県の状況	愛媛県： ・マハタを活用した養殖漁業の振興 ・スーパー、レストラン、高級料亭、ホテル等の市場における消費拡大 ・流通業者に対する鮮度保持のための研修等を実施 三重県： ・「おわせマハタ協議会」を設立し、マハタ料理を提供できる飲食店等を登録するなど、マハタのPR・販路拡大を実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	(実績)	事業名			
				市町との連携なし			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
(平成27年度実績) ・4養殖業者において、マハタの試験養殖を実施 ・ハタ料理提供の意欲促進のため、県内飲食店・民宿等の業者に対するマハタの試食会を実施(3回)		・新たな養殖業者の協力の下、マハタの試験養殖を実施 ・ハタ料理普及の次のステップとして、マハタを活用した料理開発やイベントでの試食会等を実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

トラウトサーモン養殖生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区 分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]								
[事業目的]											
海面における大規模養殖を推進していくことにより、本県のトラウトサーモン生産の拡大を目指す。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ○沖合海域における大型養殖施設整備を支援（28年度以降は公共事業により実施） <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費：15,000千円（上限） ・補助率：県1/3 ○沖合養殖給餌システム開発および実証試験 <ul style="list-style-type: none"> ・現場海域での給餌状況調査 ○内水面養殖生産組合等による種苗生産・中間育成 <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設を活用したトラウトサーモン種苗の生産（ゼロ予算） 											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					15,294	10,736	23,000	2,000	28年度以降、大型養殖施設整備支援（10,500千円）は公共事業により実施 沖合養殖給餌システム設置に対する補助の完了により、前年度より予算額は縮小		
2月現計予算額の推移					13,294						
決算額の推移					/						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	養殖生産量（t）				(4) 0.3	(70)	(200)	(300)	平成31年度目標：400t		
		(目標)									
活動指標	支援件数（件）				(4) 1	(1)	(1)		大型養殖施設整備支援		
		(目標)									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	10,736	7,500			3,236	事業実施方法		直営			
						補助率		—			

事業評価

事業名	トラウトサーモン養殖生産拡大事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>サーモンは、「ふだんよく食べる魚」1位、「好きな魚介類」3位（民間会社調査）と、国内需要が大きい魚種である。沖合大型養殖施設によりトラウトサーモンの生産拡大を図り、養殖生産量の増大と漁家所得の向上を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
魚類養殖漁業者、種苗生産業者、中間育成業者				43経営体			
他県の状況	・トラウトサーモンの養殖生産状況 青森県：54t（海峡サーモン） 香川県：4t（讃岐サーモン） 広島県：15～30t（広島サーモン）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	大型養殖施設整備を支援するにあたり、市町と連携予定		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
（平成27年度実績） ・前年度に設置した大型養殖生簀により、トラウトサーモン0.3tを水揚げ ・冬季波浪時でも給餌できる体制づくりのため、自動給餌システムの開発を支援（実証中）		<継続> 平成29年度のトラウトサーモン200t生産体制確立のため、沖合養殖給餌システムの実証試験を実施する。 <縮減> 沖合養殖給餌システム設置に対する補助の完了に伴い、予算額を縮減する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,906
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井の宝「越前がに」グレードアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		[元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等	政策		[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		2 年		
[事業目的]												
福井県のトップブランドである「越前がに」のブランド力を強化し、大都市圏でのPR・販売促進により需要を拡大させ、生産額の増加を図る。												
[事業内容]												
<p>○大都市圏における「越前がに」の需要拡大 越前がにの解禁に合わせ、PR活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越前がにの出漁式の開催、漁解禁時にマスメディア向けの乗船取材を実施 ・首都圏、関西圏のテレビ局の番組へ越前がにを持ち込みPRを実施 <p>○「越前がに 極」PR 「越前がに 極」のPRおよび「越前がに 極」を活用した誘客の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新タグのデザイン検討および作成 ・実物大フィギュア等を作成し、越前がにが主役の誘客活動に活用 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					1,655	1,710	1,440		「越前がに 極」PRの拡充に伴い、前年度から予算額は拡大			
2月現計予算額の推移					1,655							
決算額の推移					/							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	越前がに生産額(億円)				(18)	(18)	(19)		平成30年度目標：20億円			
	(目標)				-							
活動指標	越前がにPR(回)				(8)	(10)	(10)		解禁日のテレビ放映回数7回(27年度実績)＋イベント等でのPR3回＝10回			
	(目標)				-							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、漁業協同組合				
予算額	1,710				1,710	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	福井の宝「越前がに」グレードアップ事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>越前がに（雄のズワイガニ）の漁獲量および生産額は210トン、1,157百万円、そのうち県内出荷が96%（202トン、1,110百万円）、県外出荷が4%（8トン、47百万円）である。販売単価は他県産に比べ約1,500円高値の4,500円/kgである。</p> <p>鳥取県の「松葉がに」、石川県の「加能がに」等の他県のブランド蟹が、全国PR等により価格上昇が想定されるため、越前がにのさらなる価格向上、ブランド強化が必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
底曳網漁業者、その他観光関係者				底曳網漁業者：72経営体			
他県の状況	石川県～島根県にかけて、ズワイガニを冬の観光素材としてPRを実施 石川県： 北陸新幹線の開業に伴い加能がにの売り出しを強化 島根県、鳥取県： 北陸新幹線の効果を危惧し関西方面を中心にPRを強化	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	出漁式の開催やイベント等での越前がにPRにおいて、地元市町と連携				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
（平成27年度実績） ・越前がにの最上級ブランド「越前がに 極」を確立 ・解禁日の出漁時に「出漁式」を実施 ・県内外の放送局へのPRを実施、計7番組にて放映		<拡充> 前年度に確立したブランド「越前がに 極」を中心としたPRの拡充により、さらなる生産額および誘客の拡大を図る。 <縮減> 出漁式の実施を県の直営から漁協への補助に変更することにより、予算額の縮減を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 150
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]								
[事業目的]											
持続的かつ安定的な漁獲を確保し、漁業経営体の基盤強化を図るため、本県主要漁業を対象に生産量を増加させる取り組みや漁業者の企業化に向けた活動を支援する。											
[事業内容]											
(1) 経営基盤強化対策（補助率 1/2） ・ 経営基盤の強化に向けた、漁業技術および経営に関する指導研修会を開催 ・ 経営診断を実施し、経営基盤強化計画の作成を指導 (2) 経営基盤強化支援（補助率 1/3） 漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援 ・ 定置漁業 : 網の改良、移設等 ・ 底曳網漁業 : 企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						68,237	201,571	201,571			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t) 実績						(330)	(825)	平成32年度目標：1,650t増 定置網の改良等支援による増加量(25年度比) 支援の翌年度に評価		
	漁業生産増加量 (底曳網) (t) 実績							(30)	平成32年度目標：100t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額(25年度比) 支援の翌年度に評価		
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件) 実績					(2)	(6)	(6)	定置漁業10件+底曳網漁業10件(28~31年度)		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等			
予算額	68,237	47,765			20,472	事業実施方法		補助			
						補助率		(1) 1/2 (2) 1/3			

事業評価

事業名	定置漁業・底曳網漁業振興対策事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県水産業の生産量は約14,700トン、うち定置漁業（ブリ、サワラなど）と底曳網漁業（ズワイガニ、アカガレイなど）で生産量の7割を占める。これらは比較的安定した漁獲を維持しているものの、魚価の低迷、燃油や資材の高騰等によって経営状態は厳しい。さらに今後、漁業者の高齢化、設備の老朽化等により、継続して漁業を営むことができない経営体が出て来る可能性が非常に高く、本県水産業全体の衰退が懸念される。</p> <p>本県水産業の振興を図るためには持続的かつ安定的な漁獲を確保するだけでなく、漁業経営体の基盤強化が必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
定置漁業者、底曳網漁業者				定置網：10経営体		底曳網：30経営体		
他県の状況	富山県・石川県：類似の事業なし 鳥取県：定置網の設置、購入およびリニューアルに要する経費に対する支援を実施			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	経営基盤強化支援の実施にあたり、市町と連携予定			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

水産学術産業拠点基本構想策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
資源管理や新たな生産・加工技術の研究、国際的な視野を持つ水産人材の育成を行う水産学術産業拠点設置のため、基本構想を策定する。												
[事業内容]												
<p>○水産学術産業拠点設立協議会の開催（年4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産学術産業拠点設立協議会を設立し、水産学術産業拠点の基本構想策定に向け協議を実施 委員人数：14名 協議内容：水産学術産業拠点の全体像 整備の全体スケジュール 研究内容の検討 関係機関の役割および連携 教育・研修プログラム など 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					1,219							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績							数値による目標設定が困難 目標：水産学術産業拠点基本構想の策定				
活動指標	(目標) 実績				(4)							
水産学術産業拠点設立協議会の開催(回)												
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,219	609			610	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

事業評価

事業名	水産学術産業拠点基本構想策定事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>近年、世界的に水産物に対する需要が高まっている中、日本の漁業生産量は頭打ちの状態、約4割を輸入に頼っており、将来にわたって安定的に水産物を確保していくための対策が求められている。一方、地球温暖化の進行により、特に日本海（中部）での海面水温の上昇幅は大きく、スルメイカ漁獲量の激減とそれに伴うイカ釣り漁業者の廃業の増加、磯焼け（藻場の消滅）によるウニ、アワビ、サザエなどの漁場の喪失が起きている。</p> <p>本県は、南方系魚種の分布域や産卵場の北限に近く、日本海沿岸にあって磯焼けの見られない地域でもあり、海水温上昇と資源変動との関係を研究する最適地である。一方、若狭湾は日本海側で唯一魚類養殖業の盛んな地域であるため、地域全体に養殖に対する知見や技術が蓄積されており、温暖化に対応した養殖研究を行う最適地でもある。また、日本海や東シナ海の水産資源は、ロシア・韓国・中国・台湾等沿海各国が連携して、資源管理をすることが必要であることから、将来の水産業を担うグローバルな人材の育成は急務である。</p> <p>このため、水産総合研究センター小浜庁舎、県立大学臨海研究センター、栽培漁業センターが集積する小浜市堅海に国際的な水産学術産業拠点を設立し、各国に共通する課題の研究や人材育成を行い、産業につなげて、儲かる水産業の確立を目指す。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内漁業者等				1,735人（漁業就業者数）				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	設置予定地である小浜市とも連携し、基本構想を策定する。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

磯根漁場緊急保全事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]								
[事業目的]											
禁漁区を設定し、そこにアワビおよびサザエ種苗を放流し漁場を保全することにより、磯根資源の持続的利用を図る。											
[事業内容]											
○漁業協同組合が自主的に設定するアワビおよびサザエ禁漁区への種苗放流を支援											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				3,300	5,700	5,700	2,400	アワビ種苗放流支援の追加により、前年度から予算額は拡大			
2月現計予算額の推移				3,300							
決算額の推移				/							
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	サザエ漁獲量(t) (目標)							平成31年度目標：162t			
	実績	143	131	123	—						
成果指標	アワビ漁獲量(t) (目標)							平成33年度目標：17t			
	実績	18	14	15	—						
活動指標	本事業によるサザエ放流個数(個) (目標)				(68,000)	(68,000)	(68,000)	支援により漁獲量31t分の放流数を増加(平成31年度)			
	実績				68,000						
活動指標	本事業によるアワビ放流個数(個) (目標)					(40,000)	(40,000)	(40,000)	支援により漁獲量3t分の放流数を増加(平成33年度)		
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	漁業協同組合				
予算額	5,700				5,700	事業実施方法	補助				
						補助率	定額				

事業評価

事業名	磯根漁場緊急保全事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>アワビおよびサザエは県内沿岸に広く生息し、県内での貝類生産量の約44%（177百万円）を占めている重要な魚種である。しかし、乱獲および藻場の減少により、近年漁獲量は減少している。そのため、禁漁区を設定し、そこにアワビおよびサザエ種苗を放流し漁場を保全することで、磯根資源の持続的利用を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
漁業協同組合員のうち採介藻を行う漁業者				429経営体			
他県の状況	全国18都道府県でサザエ種苗放流を実施 千葉県：東京湾漁業緊急増産対策事業 鳥取県：磯場資源緊急回復事業 等			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 水産環境整備事業（公共） 海の担い手育成対策事業 (役割分担) ・サザエやアワビ、ウニ等の生息場所である藻場の造成 ・ふくい水産カレッジでの海女・海士の育成			市町との連携状況	市町との連携なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
(平成27年度実績) 県内9漁協における68千個のサザエ種苗放流に対して補助を実施		サザエの種苗放流については継続実施するとともに、同じく近年漁獲量が減少傾向にあるアワビについても種苗放流を支援し、磯根漁場の保全を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「越前がに」漁場における生産力向上技術開発事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
漁場造成技術を開発・普及することによりズワイガニ漁場の生産力を向上させるとともに、機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することにより雌ガニを増やし、資源の積極的な増大を図る。												
[事業内容]												
○漁場生産力向上技術の開発 ・海底作濡技術を開発するとともに食物網の解明により作濡適地を選定し、漁業者による漁場造成を普及することにより資源増大を図る。												
○再生産安定化技術の開発 ・保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることにより雌ガニを増やし、再生産の安定化を図る。												
○稚ガニの生態および生息環境の解明 ・稚ガニ生息域の特定および資源加入に伴う移動生態を解明し、混獲による減耗を防ぐ手法を探る。												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						40,378	27,000	31,000				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	漁場造成面積 (ha) (目標) 実績					(0)	(500)	(2,000)	初年度は造成機の設計開発のため造成無し			
活動指標	試験・調査海域数 (目標) 実績					(6)	(6)	(6)	漁場生産力2 + 保護礁3 + 稚ガニ1 = 6 海域			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	40,378				40,378	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

事業評価

事業名	「越前がに」漁場における生産力向上技術開発事業	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県のズワイガニ漁獲量は、昭和54年に過去最低の210トン記録を記録して以来、様々な資源管理の取り組みにより回復してきたものの、近年10年間は500トン前後で横ばい状態が続いており、さらなる資源の増大が期待されている。</p> <p>本研究では、好漁場形成要因として見いだされた海底の微小地形を基に漁場造成技術を開発・普及することにより、ズワイガニ資源の積極的な増大を図るとともに、設置後30年を経たズワイガニ保護礁のうち機能低下の著しい海域については、その原因の特定と機能再生を講ずることにより、再生産の安定化を図る。さらに、稚ガニが成熟する過程の生息環境を明らかにすることにより、混獲による減耗を減らすことのできる次世代の資源管理手法を構築する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
底曳網漁業者				72経営体				
他県の状況	<p>ズワイガニ漁場を対象とした漁場造成事例および埋没した保護礁の再生事例は無い。</p> <p>稚ガニの調査については、過去に稚ガニの生体サンプルを採取することを目的とした事例はあるものの、分布状況や生息環境にまで踏み込んだ調査事例は無い。</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ズワイガニ資源増大対策事業 (実績) ・好漁場を形成する海底構造が明らかとなり、本事業により資源増大対策を実施する。 ・保護礁ブロックの埋没およびカニの生息状況の悪化が明らかとなり、本事業では保護礁の再生に取り組む。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量(TAC)を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。	市町との連携状況	これまで市町が実施主体として行ってきた、アカガレイやアカエビ漁場の環境改善するための海底耕耘事業において、本事業で開発する海底作滯機を用いることで、ズワイガニ漁場の環境改善を図り、カニ資源の増大を図る。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	